

V 特集アンケート

「消費増税後の県内景況感の見通しと価格転嫁の状況」ならびに 「2014 年度における賃金状況・雇用者数の増減」について

はじめに ～消費増税が県内事業者に与えた影響と家計の所得状況について～

消費増税前に実施した前回調査によると、多くの県内事業者が消費税率引上げに伴い、売上高・収益などの業績や景況感が下降するとの見通しを抱いており、強い警戒感が見られた。そこで、今回の調査では、4月の増税実施から2か月が経過した現状における消費増税の影響や販売価格への転嫁状況などを質問し、考察を行う。

また、8%への消費税率引上げを受けて、県内家計では相応の負担増となる中、家計所得はこの負担増に耐えうる改善が見られるのだろうか。この点についても、各事業者の2014年度における賃金状況ならびに雇用者数の増減を質問し、考察を行う。

アンケート内容

- ①消費税率引き上げが景況感に与えた影響について
- ②消費税率引き上げ後の景況感回復の時期について
- ③消費税率引き上げ後の製品・商品の販売価格
- ④2014年度における正規雇用の賃金について
- ⑤2014年度における非正規雇用の賃金について
- ⑥2014年度の夏季賞与について(1)[支給の有無]
- ⑦2014年度の夏季賞与について(2)[支給額]
- ⑧2014年度における正規雇用者数の増減について
- ⑨2014年度における非正規雇用者数の増減について

《調査結果》

消費増税について「影響あり」は小売業を中心に4割弱 回復の時期については、「回復は難しい」、「わからない」とする事業者が過半数

- 消費増税による景況感への影響は「ない」が6割強、「影響あり」は小売業を中心に4割弱
- 消費増税による景況感悪化に対して、回復の時期を2014年度内とする事業者は4割弱
「回復は難しい」、「わからない」とする事業者が過半数を占めた
- 消費増税に伴う販売価格への転嫁について、「増税分の8割以上を価格に転嫁」が4割強で
3月調査時での見通し以上に販売価格への転嫁は進んだ
- 正規雇用の賃金について、4割強が基本給引き上げを実施
- 夏季賞与の支給を予定する事業者は6割強で、そのうち支給額を増加する事業者は2.5割
- 正規雇用、非正規雇用ともに、2014年3月末に比べて、雇用者数を「増加」させた事業者数が「減少」を上回る
- 消費増税に伴う負担増を上回る所得増が期待できる事業者は約25%

① 消費税率引き上げが景況感に与えた影響について

消費増税による景況感への影響は「ない」が6割強
「影響あり」は小売業を中心に4割弱

4月からの消費税率引き上げが県内事業者の景況感に与えた影響を見ると、「変わらない」とする回答が6割と過半数を占めた。また、消費増税により景況感が悪化した事業者についても、その多くが「悪化したが生定の範囲内」と回答(28.6%)しており、「想定以上に悪化した」との回答は少数(8.3%)にとどまった。

○小売業を中心とする商業で消費増税による景況感への悪影響が目立つ

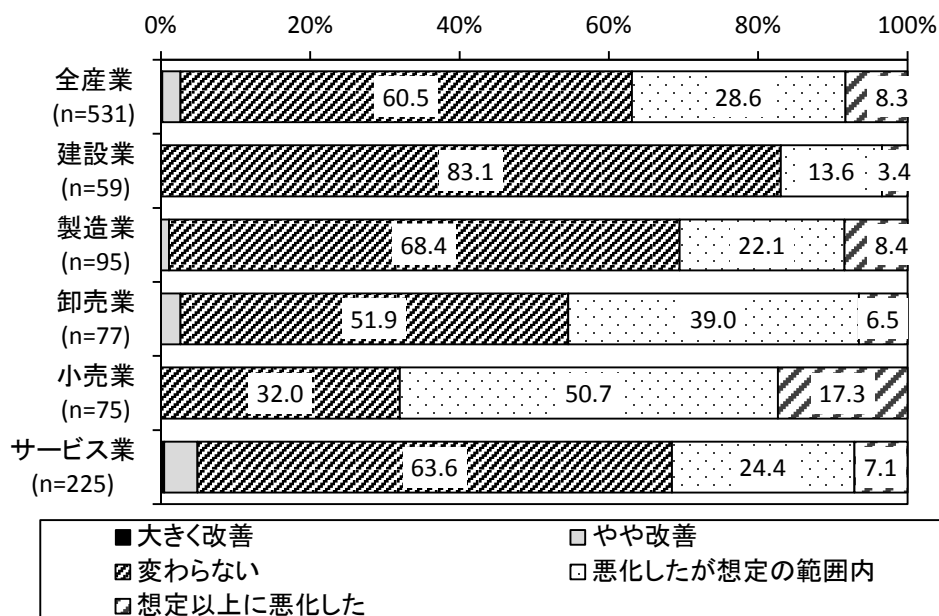
産業別では、「変わらない」とする回答は建設業(83.1%)、製造業(68.4%)、サービス業(63.6%)で多く、卸売業(51.9%)、小売業(32.0%)で少ない。小売業では「悪化したが生定の範囲内」、「想定以上に悪化した」を合わせると7割弱で、多くの事業者が消費増税による景況感の悪化に直面している。さらに、卸売業では飲食料品卸売業が、小売業では燃料小売業、衣料品小売業で「想定以上に悪化した」との回答が多く、見通し以上に悪影響が出ている可能性が高い。

○個人を主な顧客とする事業者で消費増税の影響が大きい

「変わらない」とする回答の多かった建設業だが、管工事業では「悪化したが生定の範囲内」だったとの回答も複数見られる。また、製造業では食料品製造業で「悪化したが生定の範囲内」と「想定以上に悪化」したとする回答が過半数を超えている。サービス業でも、旅館・ホテル業や飲食業では「変わらない」とする回答が少なくなっており、商業を含めて、個人を顧客とする事業者では消費増税の影響が大きいと考えられる。

■図表 消費増税が4～6月期の景況感に与えた影響について (全産業 531社)

※ アンケート回収540社のうち無回答9社を除く531社を対象とする。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

② 消費税率引き上げ後の景況感回復の時期について

2014 年度内の回復を見込む事業者は 4 割弱

「回復は難しい」、「わからない」が過半数で、先行きに不透明感

消費増税により景況感が悪化したとする事業者に、景況感の回復時期について質問したところ、3.5 割が 2014 年度内の回復を見通す一方で、3 割強が「回復は難しい」、2.5 割は「わからない」と回答しており、消費増税の影響がどの程度継続するかについて、現時点では、不透明感を抱く事業者が多いことがわかる。

○「回復は難しい」、「わからない」ともに製造業で回答割合が高い

「回復は難しい」とする回答はサービス業で少なく、卸売業、小売業、製造業でやや多い。「わからない」とする回答は、製造業で 4 割強、建設業で 3 割、サービス業、卸売業、小売業はやや少ない。この「回復は難しい」と「わからない」を合わせると、製造業で 7.5 割と高い。

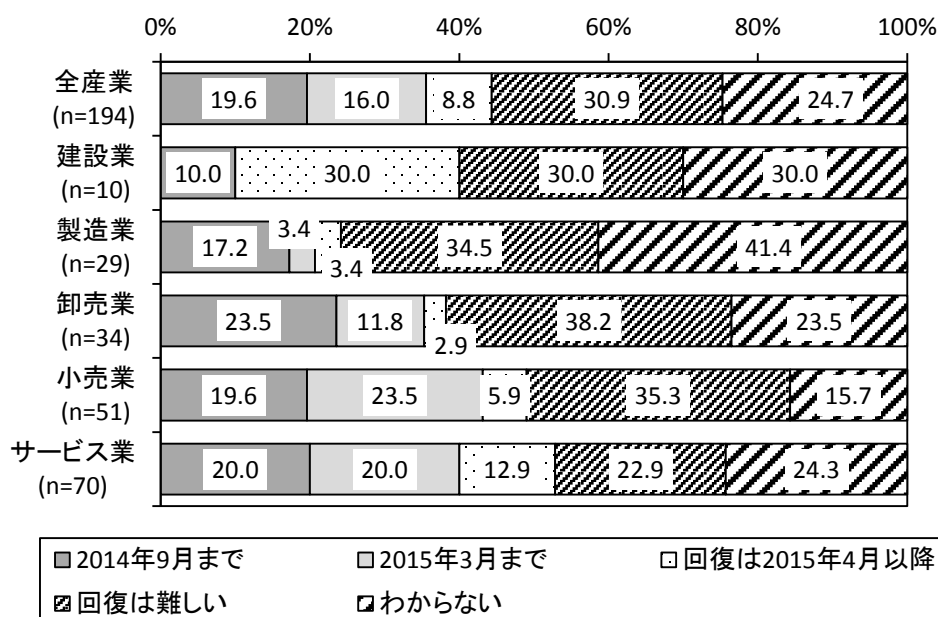
「回復は難しい」とする回答は、製造業では繊維製品、木材・木工製品、機械・機械部品製造業で、商業では機械器具卸売業、飲食料品卸売業、自動車小売業で高い回答割合となっている。

○消費増税の影響は 7～9 月期以降も続く

3 頁で詳述した通り、4～6 月期の県内自社景況感 BSI 値は、消費増税の影響を受けた事業者が大きく引き下げている。そして、これらの事業者の過半数が回復の時期について、「回復は難しい」、「わからない」としており、7～9 月期以降についても、消費増税の影響は一定程度残るものと考えられる。

■図表 消費増税による景況感への影響から回復する時期（全産業 194 社）

※「①消費税率引き上げが景況感に与えた影響について」で「悪化したが想定範囲内」あるいは「想定以上に悪化した」と回答した 196 社のうち、無回答 2 社を除く 194 社が対象。



※図中の各項目下の（ ）内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

③ 消費税率引き上げ後の製品・商品の販売価格

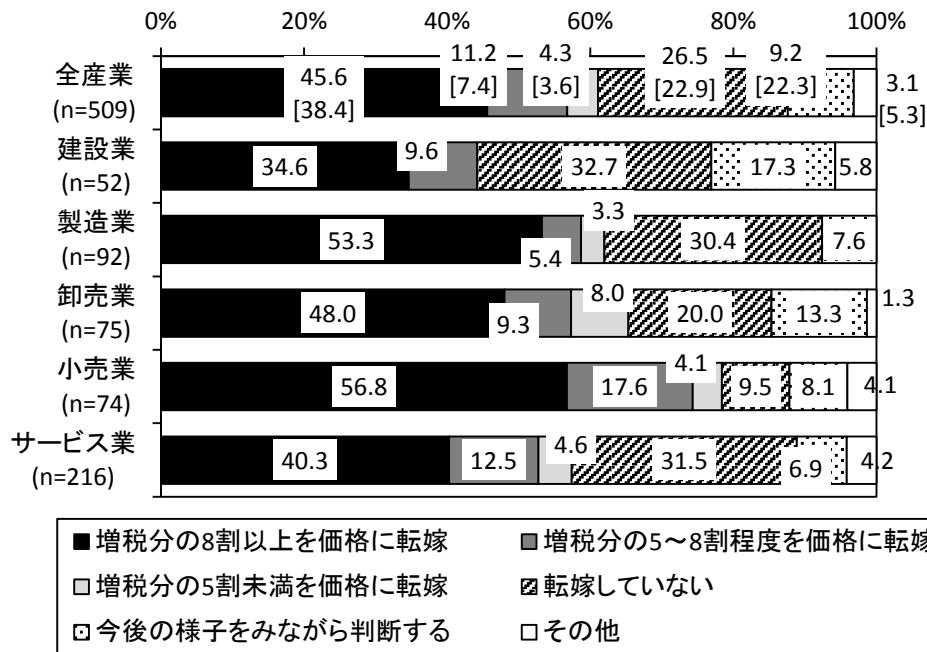
「増税分の8割以上を価格に転嫁」が4割強

○3月調査時の見通し以上に、販売価格への転嫁は進んだ

「増税分の8割以上価格に転嫁」するとの回答は4.5割と前回調査(3月実施)の38.4%から増加した。「増税分の5~8割程度を価格に転嫁」、「増税分の5割未満を価格に転嫁」に関しても、前回に比べて増加している。4月の消費増税前に実施した前回調査で「様子を見ながら判断する」と回答していた事業者が、増税後に価格転嫁を進めた結果と考えられる。「転嫁していない」とする回答も、前回からはやや増加してはいるものの、前回調査時の見通し以上に、販売価格への転嫁は進んだと考えられる。図表Bは価格転嫁が進んだ業種と進んでいない業種を例示したものである。

■図表A 消費税率引き上げ後の貴社製品・商品の販売価格(全産業 509社)

※ アンケート回収540社のうち無回答31社を除く509社を対象とする。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。
 また、全産業における[]内の数値は、3月に実施した同一質問調査における回答結果を示す。

■図表B 価格転嫁が進んだ業種、進んでいない業種(各産業の平均と比較して)

	「増税分の8割以上を価格に転嫁」を選択した事業者が比較的多い	「転嫁しない」を選択した事業者が比較的多い
建設業	電気工事業	-
製造業	繊維製品製造業、化学製品製造業 機械・機械部品製造業	食品製造業、木材・木工製品製造業 鉄鋼・金属製品製造業
商業	自動車小売業、建築材料卸売業、燃料小売業 機械器具小売業、飲食料品小売業	機械器具卸売業、飲食料品卸売業
サービス業	飲食業	教養・娯楽、生活関連サービス業

④ 2014 年度における正規雇用者の賃金について

4 割強が基本給引き上げを実施

「3%以上」の基本給引き上げを実施した事業者は 2 割弱

正規雇用者¹の賃金(賞与ならびに時間外報酬を除く月例給与額、以下(基本給))について、2014 年 3 月末と比べての増減を質問したところ、「横ばい」が 5 割強となる一方で、「増加」(「5%以上増加」、「3%以上 5%未満の増加」、「3%未満の増加」の合計)は 4 割強となった。

3 月に実施した前回調査では、質問内容が異なるが、「基本給を引き上げる(定期昇給含む)」と回答した事業者が 4 割弱であったことから、実際に基本給を引き上げた事業者は 3 月調査時の見通しに比べて増加していることがわかる。

○「増加」は建設業、製造業で多く、建設業では「5%以上増加」との回答が 14.3%

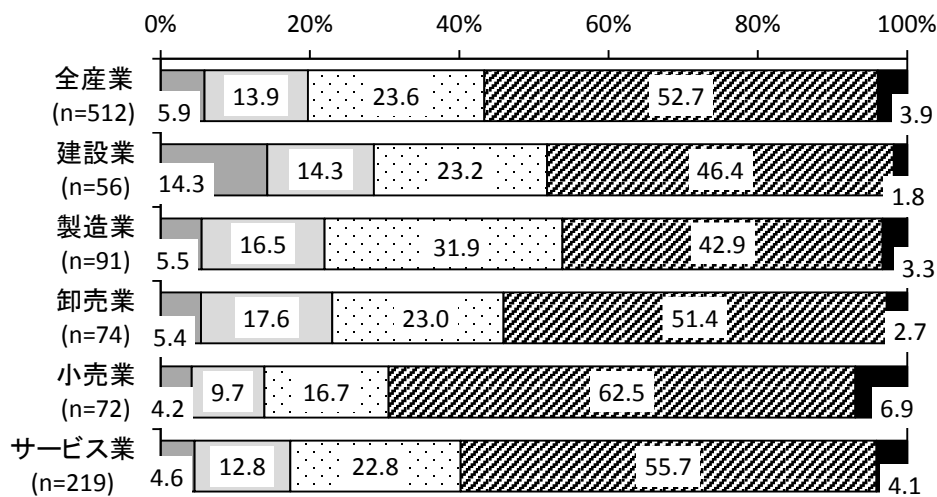
産業別では、建設業、製造業で「増加」とする回答割合が高く、サービス業、小売業で低い結果となった。建設業は、「5%以上増加」との回答割合が 14.3%となっており、高まる人手不足感が背景にあるものと考えられる。

○消費増税による負担増を上回る基本給引き上げ(3%以上増)を実施した事業者は 2 割弱

4 月の消費増税(5%から 8%に)を受けて、各家計は 3%ほどの負担増となっている可能性が高く、この負担増に対して、相応の所得増(3%以上の所得増)が必要と考えられる。ただし、3%以上の基本給引き上げを実施した事業者は 2 割弱にとどまっている。

■図表 2014 年度における正規雇用者の賃金(全産業 512 社)

※ アンケート回収 540 社のうち無回答 28 社を除く 512 社を対象とする。



■5%以上増加 □3%以上5%未満の増加 □3%未満の増加 ▨横ばい ■減少

※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

¹ 正規雇用者とは非正規雇用者を除く従業員のことで、非正規雇用者とはパート、アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託社員を指す。

⑤ 2014 年度における非正規雇用者の賃金について

2 割強が賃金単価引き上げを実施

「3%以上」の賃金単価引き上げを実施した事業者は 1 割強

非正規雇用者の賃金単価(時給、日給、月給単価等)について、2014 年 3 月末と比べての増減を質問したところ、7 割強が「横ばい」と回答し、「増加」(「5%以上増加」、「3%以上 5%未満の増加」、「3%未満の増加」の合計)は 2 割強となった。

3 月に実施した前回調査では、質問内容は異なるが、「時給・日給・月給単価等を引き上げる」と回答した事業者が 2 割弱であったことから、実際に、非正規雇用者の賃金単価を引き上げた事業者は 3 月調査時の見通しに比べて増加していることがわかる。

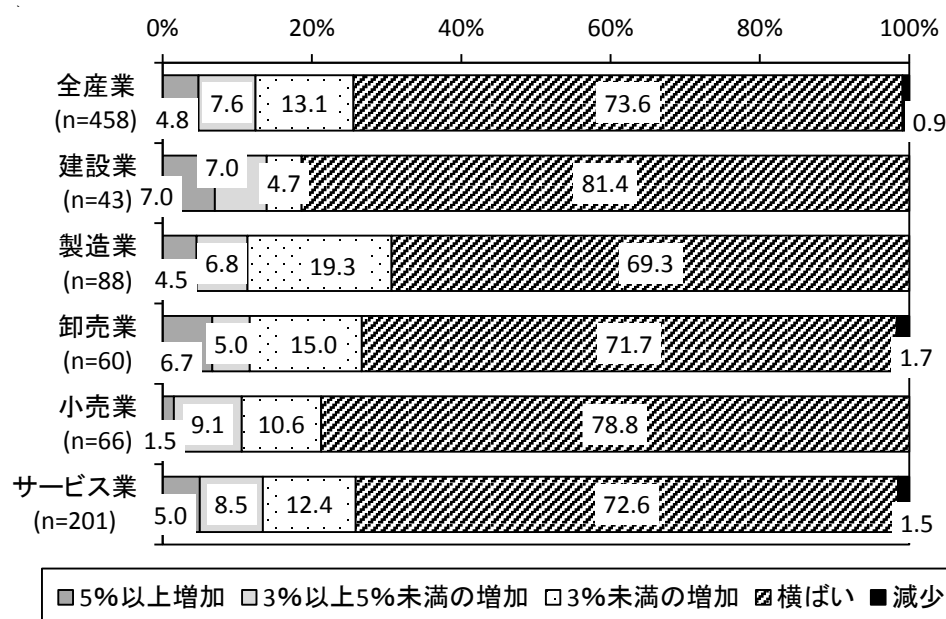
○「増加」は製造業、卸売業、サービス業で多く、建設業では「5%以上増加」との回答が 7.0%
産業別では、製造業、卸売業、サービス業で「増加」とする回答割合が高く、建設業、小売業で低い結果となった。ただし、建設業は、「5%以上増加」との回答割合が 7.0%と、どの産業よりも高くなっており、正規雇用者の基本給引き上げと同様に、高まる人手不足感が背景にあるものと考えられる。

○消費増税による負担増を上回る賃金単価引き上げ(3%以上増)を実施した事業者は 1 割強

4 月の消費増税(5%から 8%に)を受けて、各家計は 3%ほどの負担増となっている可能性が高く、この負担増に対して、相応の所得増(3%以上の所得増)が必要と考えられる。ただし、3%以上の賃金単価引き上げを実施した事業者は 1 割強にとどまっている。

■図表 2014 年度における非正規雇用者の賃金(全産業 458 社)

※ アンケート回収 540 社のうち無回答 82 社を除く 458 社を対象とする。



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑥ 2014 年度夏季賞与について(1)[支給の有無]

夏季賞与の支給を予定する事業者は 6 割強

2014 年度の夏季賞与について、その支給の有無を質問したところ、6 割強が支給を予定していることがわかった。また、「支給の予定なし(昨年度もなし)」と回答する、近年は夏季賞与を支給していない事業者が 2 割ほど見られた。「制度なし(支給は不定期)」が 7.7%、「未定」は約 5%。

○建設業、製造業、卸売業ではほぼ 7 割の事業者が支給を予定

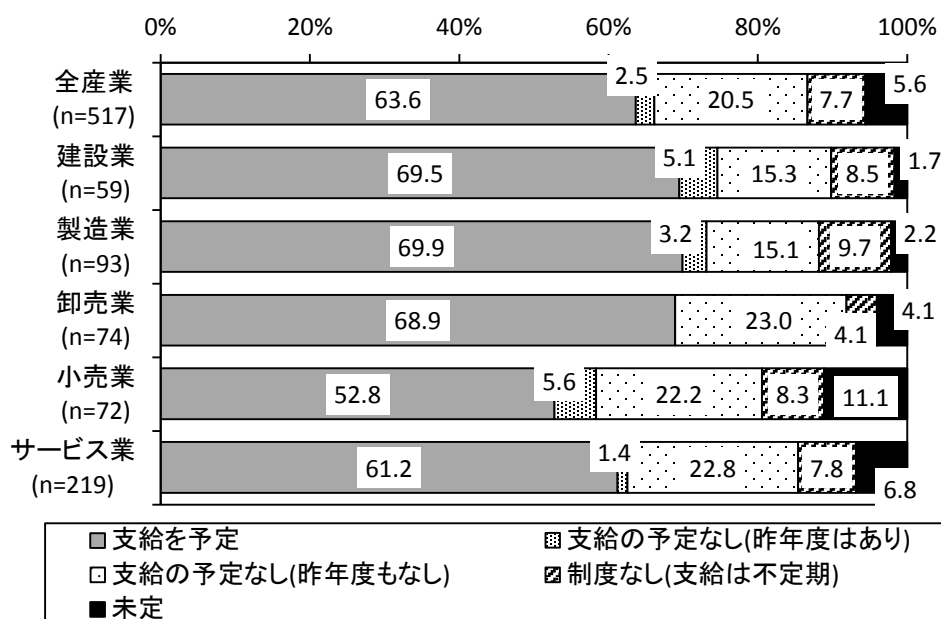
産業別では、建設業、製造業、卸売業ではほぼ 7 割の事業者が夏季賞与の支給を予定する一方で、サービス業は 6 割、小売業は 5 割強とやや低い回答割合となった。

○近年は夏季賞与を支給していない事業者が商業、サービス業等で 2 割強

「支給の予定なし(昨年度もなし)」と回答する、近年は夏季賞与を支給していない事業者は、卸売業では化学製品卸売業、小売業では衣料品小売業、機械器具小売業、サービス業では教養・娯楽・生活関連サービス業、旅館・ホテル業、運輸業などで多く見られた。

■図表 2014 年度夏季賞与について(1)[支給の有無] (全産業 517 社)

※ アンケート回収 540 社のうち無回答 23 社を除く 517 社を対象とする。



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑦ 2014 年度夏季賞与について(2) [支給額]

夏季賞与の支給を予定する事業者のうち

2.5 割が支給額を増やす予定

2014 年度の夏季賞与について、その支給の予定額を質問したところ、「横ばい」が 6.5 割と過半数を占め、「増やす」（「昨年度は支給なし」、「増加」の合計）と回答した事業者は 2.5 割だった。「減少」は 1 割弱。

○ 「増やす」との回答は製造業で 4 割弱と多い

産業別では、「増やす」とする回答が製造業で 4 割弱と多く、建設業とサービス業が 3 割弱、卸売業が 2 割弱で続き、小売業は 5.4%と極めて低い回答割合となった。

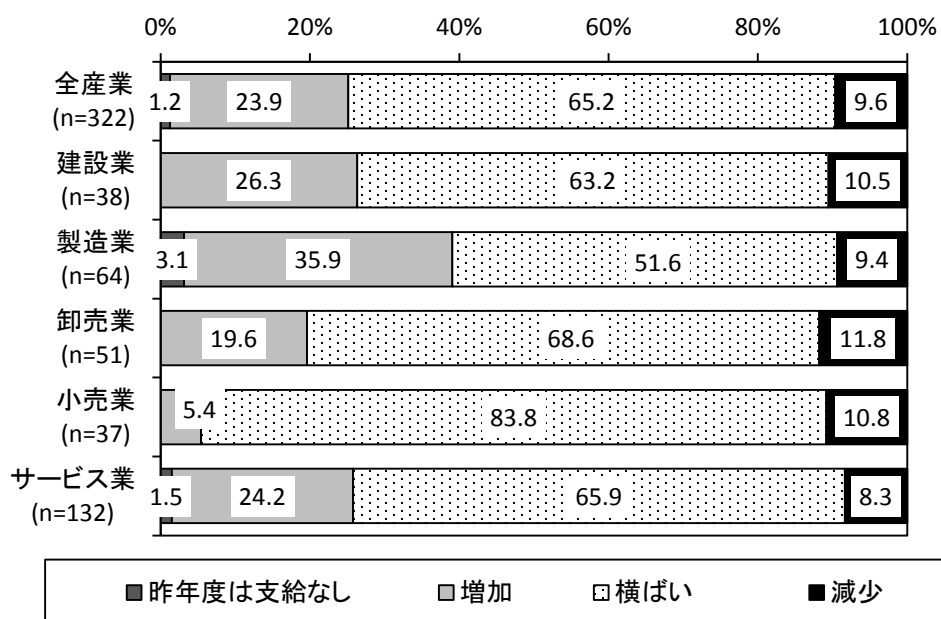
「増やす」との回答は製造業では食料品製造業、鉄鋼・金属製品製造業、繊維製品製造業で多く、建設業では一般土木建築工事業、サービス業では土木建築サービス業、対事業所サービス業で多く見られた。

○ 「減少」との回答は商業でやや多い

「減少」との回答はいずれの産業でも 1 割程度見られるが、卸売業、小売業でわずかながら多くなっている。卸売業では機械器具卸売業、化学製品卸売業、小売業では自動車小売業で回答が目立った。

■ 図表 2014 年度夏季賞与について(2)[支給額] (全産業 322 社)

※「⑥2014 年度夏季賞与について(1)[支給の有無]について」で「支給を予定」と回答した 329 社のうち、無回答 7 社を除く 322 社が対象。



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑧ 2014 年度における正規雇用者数の増減について

正規雇用者数を「増加」させた事業者数が「減少」を上回る

調査時点における正規雇用者数について、2014 年 3 月末時点と比較した時の増減を質問したところ、「横ばい」が 7.5 割で最も多い回答となり、「増加」が 16.5%、「減少」が 8.3%で続いた。

○「増加」とする回答は製造業が 24.7%で最も高い回答割合

「増加」とする回答は、製造業で 24.7%、建設業で 18.6%、サービス業で 17.4%となる一方で、卸売業、小売業は 1 割弱と少ない。製造業では化学製品、機械・機械部品製造業で、建設業では電気工事業、サービス業では医療・福祉、土木建築サービス業、飲食業で回答が多く見られた。

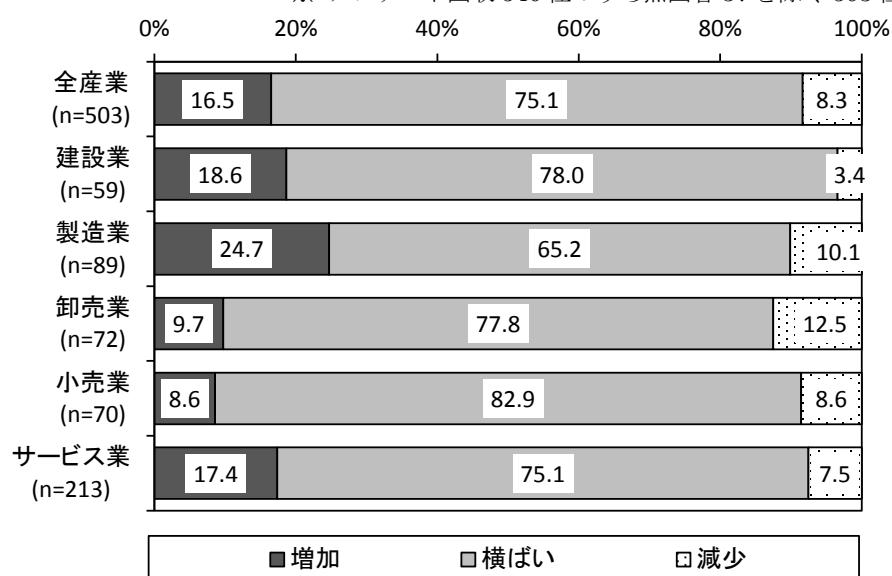
○「減少」とする回答は卸売業が 12.5%で最も高い回答割合

「減少」とする回答は卸売業が 12.5%で最も高い回答割合となっており、その後には製造業の 10.1%が続く。卸売業では機械器具卸売業で、製造業では繊維製品、鉄鋼・金属製品製造業で回答が多く見られた。

○正規雇用者数は 2014 年 3 月末時点に比べて増加

「増加」、「減少」と回答した事業者にその増減数を質問したところ、「増加」と回答した事業者における正規雇用者の平均増加数は 2.5 人²、「減少」と回答した事業者における平均減少数は 1.6 人となった。このことから、本調査における調査対象先に限れば、正規雇用者数は 2014 年 3 月末時点に比べて増加していることがわかる。4 月の消費増税により、家計負担が増加する中で、本調査で明らかになった正規雇用者数の増加は家計所得への増加寄与になると考えられる。

■図表 2014 年度の正規雇用者数の増減[2014 年 3 月末比] (全産業 503 社)
※ アンケート回収 540 社のうち無回答 37 を除く 503 社を対象とする。



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

² 正規雇用者数を「増加」させた事業者のうち、増加数を 200 人とする事業者が見られた。当該事業者は従業員規模が過大であることから、ここでの平均値算出においては除外している。この事業者を含めた場合の平均値は 4.9 人の増加となる。

⑨ 2014 年度における非正規雇用者の増減について

非正規雇用者数を「増加」させた事業者数が「減少」を上回る

調査時点における非正規雇用者数について、2014 年 3 月末時点と比較した時の増減を質問したところ、「横ばい」が 8 割強で最も多い回答となり、「増加」が 13.2%、「減少」が 5.5%で続く。

○「増加」とする回答は卸売業、小売業でわずかながら高い回答割合

産業別に「増加」と回答した割合を見ても、建設業の 5.9%を除けば、大きな差は見られない。正規雇用者数の「増加」では、低い回答割合だった卸売業、小売業がそれぞれ 14.3%、16.1%と、その他の産業よりもわずかながら高い。卸売業では機械器具卸売業で、小売業では、衣料品小売業、自動車小売業で回答が多く見られた。

○「減少」とする回答は製造業が 9.1%で最も高い回答割合

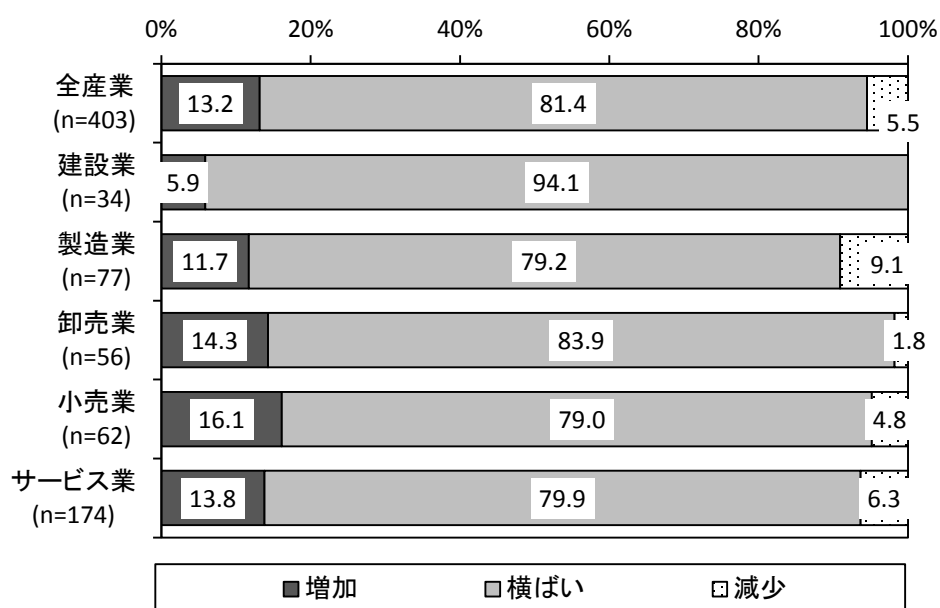
「減少」とする回答は製造業で 9.1%と最も高い回答割合となり、卸売業は 1.8%、建設業は 0.0%と低い回答割合となった。製造業では繊維製品製造業で回答が多く見られた。

○非正規雇用者数は 2014 年 3 月末時点に比べて増加

「増加」、「減少」と回答した事業者にその増減数を質問したところ、「増加」と回答した事業者における非正規雇用者の平均増加数は 2.8 人、「減少」と回答した事業者における平均減少数は 2.0 人となった。このことから、本調査における調査対象先に限れば、非正規雇用者数は 2014 年 3 月末時点に比べて増加していることがわかる。4 月の消費増税により、家計負担が増加する中で、正規雇用者数の増加だけでなく、非正規雇用者数の増加は家計所得への増加寄与になると考えられる。

■ 図表 2014 年度の非正規雇用者数の増減[2014 年 3 月末比] (全産業 403 社)

※ アンケート回収 540 社のうち無回答 137 を除く 403 社を対象とする。



※ 図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

【参考】消費増税により負担が増加する県内家計の所得状況について

消費増税に伴う負担増を上回る所得増が期待できる事業者は 25%
さらなる所得環境の改善が求められる








4月の消費増税(5%から8%に)を受けて、各家計は3%ほどの負担増となっている可能性が高く、この負担増に対して、相応の所得増(3%以上の所得増)が必要であり、基本給の増加または夏季賞与の増額が望まれる。

ここでは、県内事業者における所得環境を把握するために、各事業者における正規雇用者の基本給の増減と2014年度の夏季賞与の増減について、その組合せごとに、該当事業者数はどの程度かについて考察を行った。

○消費増税に伴う負担増を上回る所得増が期待できる事業者は約 25%

夏季賞与の増額や3%以上の基本給の増加により、消費増税に伴う負担増を上回るほどの所得増が期待できる事業者は下表の太線囲み部分であり、その割合は全体の24.8%である。基本給の増加が3%未満にとどまったとしても、夏季賞与の増額による所得増が期待されることから、太線囲み左下部分の6.5%も前述の24.8%に含んでいる。

■図表 正規雇用者の賃金と夏季賞与について(全産業 496社)

		2014年度夏季賞与の増減(対13年度比)			
		増加 	横ばい 	減少 	- 未定
正規雇用者の基本給の増減(対13年度比)	3%以上増加 	6.9% (34)	11.5% (57)	1.4% (7)	0.4% (2)
	3%未満増加 	6.5% (32)	13.5% (67)	2.2% (11)	1.4% (7)
	横ばい 	2.8% (14)	41.7% (207)	4.2% (21)	4.0% (20)
	減少 	0.0% (0)	2.4% (12)	1.0% (5)	0.0% (0)

※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

※上表は、「④2014年度における正規雇用者の賃金について」ならびに「⑥2014年度の夏季賞与について(1)[支給の有無]」、「⑦2014年度の夏季賞与について(2)[支給額]」のいずれにも回答している事業者496社を対象にして、正規雇用者の基本給の増減と2014年度の夏季賞与の増減について、各組合せにおける該当事業者数と全体に占める割合を示したものである。